



不動産流通実務検定“スコア”

法人一括お申込の場合の受検結果ご報告資料

(法人カルテ)

検定期間終了後、10 営業日以内にこちらの集計表を作成の上、エクセルのデータをお送りいたします。科目別、テーマ別の正答率、傾向をご覧ください参考資料です。

集計表は、4 シートから構成されております。

- ①「受検者一覧」・・・社員様の一覧表
- ②「法人サマリー」・・・項目ごと、設問ごとの御社の正答率と、受検者全体の正答率の比較表。青くペーストされている部分は全体よりもパーセンテージの高い項目です。
- ③「個人成績」・・・個人ごとに貴社正答率と、全体正答率の比較表です。メールアドレスを入れ替えることで、個人を特定できます。
(メールアドレス以外は書換え不可のシート保護をかけています。)
- ④「抽出表」・・・全体データから社員様を抽出したリストです。「個人成績」のメールアドレスをここからコピーペーストしていただけます。
但し、④は、①～③のデータ集計のための参照データのため、本サンプル資料には添付しておりません。

②法人サマリー

貴社名 不動産流通株式会社

Sample

全体平均点 442点 合計受験者数 1,250名

貴社平均点 475点 貴社受験者数 52名

貴社偏差値 53.2

設問No.	大項目	中項目	詳細	項目別正答率		設問別正答率					
				貴社	全体	貴社	全体				
1	重要事項説明	重要事項説明	文化財保護法	57%	52%	40%	34%				
2			重要事項説明義務			62%	60%				
3			生活関連施設の調査ポイント			86%	80%				
4			重要な事項			96%	87%				
5			土地の瑕疵			27%	32%				
11			市街化調整区域内の土地の物件調査			55%	46%				
12			建築基準法第43条1項ただし普通路の調査留意点			75%	58%				
13			石綿(アスベスト)			70%	65%				
14			建築基準法42条1項に基づく6m区域指定			57%	53%				
15			耐震			53%	56%				
16			路地上敷地の調査の留意点			59%	40%				
17			PCB			70%	64%				
18			軟弱地盤			45%	41%				
19			区分所有建物取引の説明義務			23%	20%				
20			マンション取引に関する調査のポイント			41%	41%				
21			滞納管理費等			66%	60%				
22			耐震改修促進法・マンション建替円滑化法			24%	18%				
23			他人の私道の通行・掘削承諾			38%	34%				
24			重要な事項Ⅱ			72%	66%				
25			がけ・擁壁			73%	67%				
26			都市計画施設・公法			60%	50%				
27			土砂災害警戒区域・津波警戒区域			85%	77%				
28			土壌汚染			51%	46%				
29			品確法			46%	42%				
30			IT重説			59%	59%				
6			取引の安全確保			取引の安全確保	合意管轄裁判所	55%	49%	52%	45%
7							買換特約			63%	62%
8							告知書の十分な説明と「隠れた」瑕疵の理解			86%	81%
9							業務遂行			96%	87%
10							消費者契約法			30%	31%
31	売主業者で商人間取引における業法・商法との関係	49%		36%							
32	工事の完了検査と引渡しとの関係	57%		41%							
33	住宅ローン利用時の留意点	75%		65%							
34	意思能力を欠く者との取引	39%		35%							
35	犯罪収益移転防止法	36%		41%							
36	手付け	70%		60%							
37	擁壁	55%		49%							
38	位置指定道路と実測精算	47%		44%							
39	測量立会	62%		58%							
40	制限行為能力者	50%		50%							
41	他人物売買	41%		32%							
42	瑕疵担保Ⅰ責任アドバイス	67%		57%							
43	瑕疵担保責任Ⅱ期間	34%		28%							
44	隣地を通過する水道管	45%		35%							
45	マンション建替	46%	42%								
46	価格査定	価格査定	価格査定の内容と意義	56%	54%	58%	56%				
47			収益物件の査定			63%	58%				
48			開発余地の査定			88%	84%				
49			価格指標			34%	33%				
50			地価動向			50%	55%				
51			人口動向			44%	43%				
52			限定価格とは？			45%	44%				
53			高圧線下地			64%	57%				
54			公的評価			53%	52%				
55			コンバージョンを考慮した収益価格			59%	57%				
56	賃貸	賃貸実務	連帯保証人	51%	50%	44%	45%				
57			明渡し立会い			75%	69%				
58			賃貸告知事項			46%	45%				
59			入居者募集			57%	54%				
60			サ高住			27%	30%				
61			転賃借			55%	56%				
77			借地借家			借地借家	借地権の対抗力	32%	33%	22%	20%
78							借地条件の変更等			33%	35%
79	ワンルームマンション	25%		26%							
80	借家契約	44%		42%							
81	借家権の対抗力(新法)	30%		32%							
82	借家権の対抗力(旧法)	43%		44%							
83	造作買取請求権・有益費償還請求権	25%		26%							
84	法定更新	36%		38%							
62	建築	建築	建物調査	53%	46%	47%	40%				
63			免震			49%	45%				
64			かぶり厚			60%	54%				
65			液状化			71%	63%				
66			図面・間取りの見方			45%	36%				
67			基礎の種類			45%	40%				
68	税金	税金	住宅ローン減税の適用要件	49%	43%	49%	44%				
69			3,000万円特別控除Ⅰ			41%	34%				
70			3,000万円特別控除Ⅱ			61%	54%				
71			軽減税率			40%	35%				
72			特定の居住用財産の買換の特例			66%	60%				
73			消費税			32%	33%				
74			贈与税			41%	43%				
75			印紙税			48%	37%				
76			H21・22年取得土地等の譲渡			60%	51%				
85			相続			相続	相続の承認・放棄	36%	37%	26%	25%
86	遺言	38%		39%							
87	相続時精算課税制度	36%		38%							
88	遺留分	34%		34%							
89	遺産分割協議	31%		29%							
90	海外不動産と相続	50%		54%							
91	周辺科目	競売	担保権の実行	39%	40%	52%	50%				
92			不動産に対する強制執行			25%	29%				
93		証券化	意義	31%	32%	34%	31%				
94			家族信託			30%	30%				
95			忠実義務			30%	33%				
96		競売	法律に基づく分類	42%	41%	40%	38%				
97			証券化の意義			50%	50%				
98		REIT	36%	35%							
99		海外	海外不動産と相続	30%	32%	25%	27%				
100			MLS			36%	36%				

③個人成績

貴社名	不動産流通株式会社	メールアドレスを変更することで、個人別シートのデータ差替えが可能です。	Sample
受験者氏名	平河一郎	得点	448点
メールアドレス	hirakawa@hudousan.jp	判定(☆)	2.5
		偏差値	50.6
		全体順位	648位
		社内順位	29位
		貴社平均点	475点
		全体平均点	442点
		貴社受験者数	52名
		合計受験者数	1,250名

設問No.	大項目	中項目	詳細	正誤	項目別正答率			設問別正答率						
					受験者	貴社	全体	貴社	全体					
6	重要事項説明	重要事項説明	文化財保護法	○	84%	56%	50%	52%	45%					
7			重要事項説明義務	○				63%	62%					
8			生活関連施設の調査ポイント	○				86%	81%					
9			重要な事項	○				96%	87%					
10			土地の瑕疵	×				30%	31%					
26			市街化調整区域内の土地の物件調査	○				60%	50%					
27			建築基準法第43条1項ただし書通路の調査留意点	○				85%	77%					
28			石綿(アスベスト)	○				51%	46%					
29			建築基準法42条1項に基づく6m区域指定	○				46%	42%					
30			耐震	○				59%	59%					
31			路地上敷地の調査の留意点	○				49%	36%					
32			PCB	○				57%	41%					
33			軟弱地盤	○				75%	65%					
34			区分所有建物取引の説明義務	×				39%	35%					
35			マンション取引に関する調査のポイント	○				36%	41%					
36			滞納管理費等	○				70%	60%					
37			耐震改修促進法・マンション建替円滑化法	×				55%	49%					
38			他人の私道の通行・掘削承諾	○				47%	44%					
39			重要な事項Ⅱ	○				62%	58%					
40			がけ・擁壁	○				50%	50%					
41			都市計画施設・公除法	○				41%	32%					
42			土砂災害警戒区域・津波警戒区域	○				67%	57%					
43			土壌汚染	○				34%	28%					
44			品確法	○				45%	35%					
45			IT重説	×				46%	42%					
1	取引の安全確保	取引の安全確保	合意管轄裁判所	×	60%	56%	51%	40%	34%					
2			買換特約	×				62%	60%					
3			告知書の十分な説明と「隠れた」瑕疵の理解	○				86%	80%					
4			業務遂行	○				96%	87%					
5			消費者契約法	○				27%	32%					
11			売主業者で商人間取引における業法・商法との関係	×				55%	46%					
12			工事の完了検査と引渡しとの関係	○				75%	58%					
13			住宅ローン利用時の留意点	○				70%	65%					
14			意思能力を欠く者との取引	○				57%	53%					
15			犯罪収益移転防止法	×				53%	56%					
16			手付け	○				59%	40%					
17			擁壁	○				70%	64%					
18			位置指定道路と実測精算	○				45%	41%					
19			測量立会	×				23%	20%					
20			制限行為能力者	×				41%	41%					
21			他人物売買	×				66%	60%					
22			瑕疵担保Ⅰ責任アドバイス	○				24%	18%					
23			瑕疵担保責任Ⅱ期間	×				38%	34%					
24			隣地を通過する水道管	○				72%	66%					
25			マンション建替	○				73%	67%					
52			価格査定	価格査定の内容と意義				価格査定の内容と意義	○	80%	52%	51%	45%	44%
53								収益物件の査定	○				64%	57%
54								開発素地の査定	○				53%	52%
55								価格指標	○				59%	57%
56								地価動向	○				44%	45%
57	人口動向	○			75%	69%								
58	限定価格とは？	×			46%	45%								
59	高圧線下地	○			57%	54%								
60	公的評価	×			27%	30%								
61	コンバージョンを考慮した収益価格	○			55%	56%								
46	賃貸	賃貸実務			連帯保証人	×	67%	56%	55%				58%	56%
47			明渡し立会い	○	63%	58%								
48			賃貸告知事項	○	88%	84%								
49			入居者募集	○	34%	33%								
50			サ高住	○	50%	55%								
51			転賃借	×	44%	43%								
83			借地借家	借地権の対抗力	×	75%				34%	36%	25%	26%	
84		借地条件の変更等		○	36%							38%		
85		ワンルームマンション		○	26%							25%		
86		借家契約		○	38%							39%		
87		借家権の対抗力(新法)		○	36%							38%		
88		借家権の対抗力(旧法)		×	34%							34%		
89		造作買取請求権・有益費償還請求権		○	31%							29%		
90		法定更新	○	50%	54%									
71	建築	建築	建物調査	×	50%	48%	43%	40%	35%					
72			免震	×				66%	60%					
73			かぶり厚	○				32%	33%					
74			液状化	○				41%	43%					
75			図面・間取りの見方	×				48%	37%					
76			基礎の種類	○				60%	51%					
62	税金	税金	住宅ローン減税の適用要件	○	78%	52%	46%	47%	40%					
63			3,000万円特別控除Ⅰ	×				49%	45%					
64			3,000万円特別控除Ⅱ	○				60%	54%					
65			軽減税率	○				71%	63%					
66			特定の居住用財産の買換の特例	○				45%	36%					
67			消費税	×				45%	40%					
68			贈与税	○				49%	44%					
69			印紙税	○				41%	34%					
70			H21・22年取得土地等の譲渡	○				61%	54%					
77			相続	相続				相続の承認・放棄	○	67%	33%	33%	22%	20%
78	遺言	○			33%	35%								
79	相続時精算課税制度	×			25%	26%								
80	遺留分	×			44%	42%								
81	遺産分割協議	○			30%	32%								
82	海外不動産と相続	○			43%	44%								
91	周辺科目	信託	担保権の実行	○	100%	39%	40%	52%	50%					
92			不動産に対する強制執行	○				25%	29%					
93		証券化	意義	×				67%	31%	32%	34%	31%		
94			家族信託	○							30%	30%		
95			忠実義務	○							30%	33%		
96		競売	法律に基づく分類	○				67%	42%	41%	40%	38%		
97			証券化の意義	×							50%	50%		
98		REIT	○	36%				35%						
99		海外	海外不動産と相続	×				0%	30%	32%	25%	27%		
100			MLS	×							36%	36%		